

岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略【概要版】

令和2年3月策定

1 策定の経緯・内容

公営企業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、工業用水道事業においては、産業構造の変化等に伴う料金収入の減少や高度経済成長期に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化等の課題を抱え、中長期的な視点に立った経営を行い、事業の効率化や経営健全化に取り組むことが必要となっています。

このような中、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、総務省から令和2年度末までに全ての公営企業で「経営戦略」の策定が要請されています。

「経営戦略」は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための経営計画であり、その中心となる「投資・財政計画(収支計画)」は、施設整備に関する見通しを示した投資試算とそれを賄うに足る財源の見通しを示した「財源試算」で構成され、計画期間内での収支均衡が求められています。

可茂工業用水道事業については、平成10年の供給開始から21年目であることから、当面は施設の老朽化に伴う大規模更新の予定がなく、また、現状で黒字経営であり、必要な財源を確保可能なことから引き続き安定的な経営ができる見通しとなっています。

【計画期間】：10年間(令和2～11年度)

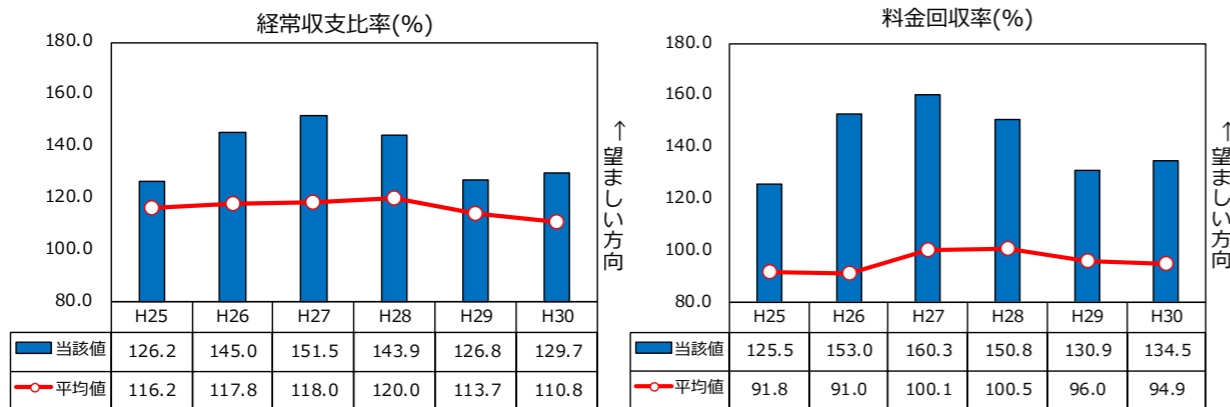
2 可茂工業用水道事業の現状

概要

事業名	可茂工業用水道事業	計画給水量	13,500m ³ /日
供給開始年月日	平成10年4月1日	給水能力	9,760m ³ /日
給水区域	美濃加茂市、坂祝町、川辺町(1市2町)	契約水量	4,080m ³ /日 (令和2年1月1日時点)
水源	岩屋ダム(岐阜県下呂市)	一日平均配水量	2,725m ³ /日(平成30年度)

経営状況

経常収支比率は100%を超えており、安定的な経営となっています。また、料金回収率についても100%を超えており、給水にかかる費用が給水収益(料金収入)で賄えています。



※平均値は類似団体「極小規模(現在配水能力が10,000m³/日未満)」の数値。【出典】：総務省「工業用水道事業経営指標」

耐震化

「管路の耐震適合率」は85.4%となっており、全国平均値44.0%と比較しても高い水準となっています。

老朽化

償却資産の約9割を占める導・送水管路は、供給開始から21年目であり、法定耐用年数(40年)を経過していないことや経年劣化による漏水事故は発生していないことから、計画期間中の更新予定はありません。

3 投資・財政計画(収支計画)

「投資・財政計画」について、下記<投資財政計画表>のとおり算定した結果、計画期間中(10年間)の純利益は2億2千3百万円を見込み、資本的収支差額は3億5千4百万円となりますが、差額については内部留保資金※から補填できることを確認しており、安定的な経営を維持できる見通しです。

※「内部留保資金」：減価償却費や純利益によって企業内に留保される自己資金のこと。

<投資財政計画表>

(単位:百万円)

区分	計画期間中における収支の考え方		計画期間総額
収益的収支	収入	給水収益は、直近の契約水量(4,080m ³ /日)をベースに計上。	925
	支出	維持管理費は、過去実績(3年間)の平均値をベースに計上。減価償却費等は、施設整備計画に併せ計上。	702
純利益			223
資本的収支	収入	自己財源による施設整備・更新を図ることとするが、費用の平準化を図るため必要に応じて企業債を活用。	264
	支出	耐震対策や老朽化対策(管路以外の設備更新)、新規配管整備費を計上。	618
資本的収支差額			△354

4 安定的な事業継続を図るための取組事項

社会インフラとして重要な役割を担っている工業用水道が、将来にわたって安定的・継続的に供給するため、次のとおり取組みを推進します。

◆ 契約水量の拡大

引き続き、県・市町施策と連携を図りながら新規給水先の開拓を進め、工業用水供給を通じた岐阜県可茂地域の産業活動の発展に寄与してまいります。

なお、需要拡大に向けた新たな配管整備については、多額の資金が必要となることから、採算性を考慮しながら実施します。

◆ 経営基盤の強化

企業債残高は約2億3千2百万円、他会計借入金残高は約4億7千8百万円となっていますが、平成30年度末時点の内部留保資金は約1億円で、今後50年間で必要な既取得資産の更新費用に約35億円の支出が見込まれることから、将来にわたって安定的・継続的に工業用水を供給できるよう、計画的に内部留保資金を確保し、自己財源による施設整備・更新を図ります。

◆ 水需要に応じた施設の段階的整備

上水道用水供給事業に影響を及ぼさない範囲で浄水場の処理能力余裕分を活用し、経営の効率化に努めております。今後も引き続き、水需要を見極めながら施設を段階的に整備することで経営の効率化を図ります。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

- 経営戦略の進捗管理・見直しについては、PDCAサイクルを活用して管理します。
- 経営に影響を及ぼす法改正や経済・社会情勢の変化など、可茂工業用水道事業を取り巻く環境に変化がある場合にも見直しを行い、より効率的な投資・財政計画(収支計画)となるよう努めます。